

グリーン・ツーリズムが 小中学生の環境配慮に与える影響について

高 尾 美 鈴

（中央大学大学院経済学研究科博士後期課程）

目 次

1. 研究の目的
2. 調査について
 - 1) 調査の設計
 - 2) 分析の内容
3. 分析とまとめ
 - 1) 分析結果
 - 2) 要因分析
4. 結語と課題
5. 今後の活用方針

1. 研究の目的

近年、国連のSDGs(持続可能な開発目標)をはじめとして持続可能な観光が注目をあびている。本研究では、その一環としてのグリーン・ツーリズム¹⁾(以下、GT)がもつ環境的持続可能性に焦点をあてる。GTの実践は消費者の環境配慮行動を促すのではないか、という問題意識のもとで、とくに子供の環境体験学習としてのGTについてアンケート調査を行い、子供の環境配慮行動への影響について分析を行う。これについて文部科学省(2011)は、「農山漁村におけるふるさと生活体験推進校」に指定された小中学校306校の教職員を対象に、子供の環境体験学習に対するアンケート調査を行い、GTを体験した小中学生への影響について調査した。それによると、「人間関係・コミュニケーション能力」「自主性・自立心」「マナー・モラル・心の成長」「児童生徒の学習意

欲等」「食育」「環境教育」「人間関係の問題」など多くの項目でG Tの効果を認めることができ、とくに、食育や環境教育について、農山漁村に滞在することで児童生徒の意識が向上することが確認されている。

このように、子供の宿泊体験学習のもつ効果に関する先行研究はあるものの、その結論の多くは、直感的な記述にもとづく推量にとどまっており、必ずしも定量的な分析が行われていない。本研究では、例えば、G Tを通じて、参加者が享受するであろう環境保全や学習意欲の向上や農業への理解の深まりといったいわば多面的な教育効果とその要因を分析した²⁾。WEB上でアンケート調査を行い³⁾、G Tへの参加経験の有無による環境配慮行動の違いや、農業への理解が深まることなどの分析を通じて、G Tの有効性、すなわち、G Tによって消費者の環境配慮行動が向上するか否かを検証した。

具体的には、以下の四つの仮説を設定し、高尾(2017)⁴⁾の調査を踏まえてアンケート調査を設計し分析した。

- (H 1) G Tに参加した児童生徒は、G Tに参加していない児童生徒と比べて、より環境配慮的である。
- (H 2) G Tに参加し環境や農業等への理解が深まることで、より環境配慮的な行動がとられるようになる。
- (H 3) 親の環境態度は、子供の環境配慮行動に影響する。
- (H 4) G Tへの参加を妨げている要因には、費用負担感がある。

2. 調査について

1) 調査の設計

今回の調査は、あらかじめ、回答に関する整合性をチェックするためにプレテストを行った後、2019年2月21日から2月22日にかけてWEB上でアンケート調査を行い、1,037名の回答を得ることができた。本来であればG Tに参加した児童生徒に直接回答を求めることが望ましいのだが、WEB上でアンケート調査を行ったこともあり、保護者の方に小中学生の代理で回答してもらった。質問項目は、保護者(回答者)と児童生徒の基本属性に加えて、G T参加前後での変化についての質問項目、親と子の環境意識の伝播についての質問項目、

親のG Tへの考え方についての質問項目、親の環境態度についての質問項目⁵⁾である(分析に用いた質問項目は表1を参照)。なお、G Tを体験していない児童生徒を持つ回答者については、体験後にできるようになったことについては「お子様がグリーン・ツーリズム経験のない保護者の方は、お子様自身が、現在どの程度達成しているかと思っているかをご回答ください。」とし、すべての項目に回答を求めた。5段階(そう思わない、あまりそう思わない、どちらとも言えない、ややそう思う、そう思う)のリッカート尺度で回答を求めた。

2) 分析の内容

まず、G Tに参加することで参加していない児童生徒と差異がみられるのか、という点について、平均の差の検定を行い、G Tに参加した群とそうでない群との差が、どのような項目についてみられるのかを明らかにする。次に、差異があるのであれば、それはどのような理由によるものなのか、また、G Tを行うことによる児童生徒への影響について分析するために、共分散構造分析により明らかにする。加えて、G Tに対する親の意識について、アンケートから明らかになった事項をまとめる。

3. 分析とまとめ

1) 分析結果

G T体験をしたことがある児童生徒は、1,037名中158名であった。この158名と、G T経験のない児童生徒879名とではどのような点に差があるのか、カイ二乗検定を行った。

表1のカイ二乗値に* (**=p<0.01、*=p<0.05、*=p<0.1)を付した各項目を見ると、G T体験をしたことがある児童生徒と、G T経験のない児童生徒との回答の平均に差があることが分かった。しかし、今回の分析では、本来であればG T参加経験のある生徒の経験前後での回答の変化を捕捉しなかったのだが、それが叶わないために、参加経験のない児童生徒との比較を行った。そのために、G T参加経験のある児童生徒の保護者の回答が肯定的な回答が多い一方で、そうでない保護者は答えにくい質問になってしまったために、二つのグ

ループ間で大きな乖離が生まれ有意な結果が出たということが考えられる。

表 1 アンケート項目と記述統計量、カイ二乗値

		度数	平均値	標準偏差	Pearson のカイ 2 乗値	自由度	漸近有意 確率 (両 側)
児童が体験後に できるようになった こと (児童の主観を踏ま えて)	環境の大切さがより理解できるようになった	1037	3.391	0.904	41.298***	4	0
	自然環境が良い状態に保たれるような社会(持続可能な社会)が 重要であることが理解でき、それを維持するために何が必要か考 えられるようになった	1037	3.222	0.946	19.732***	4	0.001
	農業など自身が体験した活動について理解を深めることができた	1037	3.299	0.965	64.12***	4	0
	きれいな自然を保つための活動についての理解が深まった	1037	3.382	0.956	29.304***	4	0
	自身が体験した農業などの職業の大事さについてよくわかった	1037	3.366	0.966	56.496***	4	0
	「食」の大切さを理解した	1037	3.577	0.942	40.355***	4	0
	学校で勉強したことを実際に肌に感じる事ができた	1037	3.397	0.957	39.338***	4	0
	訪問先の町や村について知ることができた	1037	3.266	0.953	40.245***	4	0
	体験した活動についての苦労を知ることができた	1037	3.444	0.952	99.996***	4	0
	普段できないような体験をすることができた	1037	3.613	1.014	65.364***	4	0
	自分から行動できるようになった	1037	3.384	0.834	17.838***	4	0.001
	お友達と仲良く協力できるようになった	1037	3.595	0.815	8.432*	4	0.077
その他(自由記述)							
児童の環境配慮行動	使わない時には電化製品の電源をこまめに消すようになった	1037	3.452	1.031	16.739***	4	0.002
	エコバックを持参するなどして、レジ袋はなるべくもらわないよう になった	1037	3.648	1.068	7.931*	4	0.094
	自分が食べている農産物に興味を持つようになった	1037	3.401	0.967	41.569***	4	0
	農産物の農業の使用について気にかけるようになった	1037	3.226	1.030	44.271***	4	0
	食べ残しをなるべくしないようになった	1037	3.617	1.009	8.397*	4	0.078
	家庭ごみの排出量を少なくするように心がけるようになった	1037	3.306	1.031	17.023***	4	0.002
	リサイクル可能な製品を購入するように心がけるようになった	1037	3.240	1.028	27.712***	4	0

出所：筆者作成

注) カイ二乗検定とは、クロス集計表を用いた関連性の有無を検定する手法である。グリーン・ツーリズム参加経験の有無により回答の分布に差がないという帰無仮説を 1%水準で棄却できるものは***、5%水準で棄却できるものは**、10%水準で棄却できるものは*とした。

カイ二乗検定により、(H1) GTに参加した児童生徒とそうでない児童生徒との間には、多くの項目で有意に差異があることが分かった。これらの差をもたらす要因について、次節では、どのような要因によってこのような差が生まれているのかを共分散構造分析⁶⁾により明らかにする。

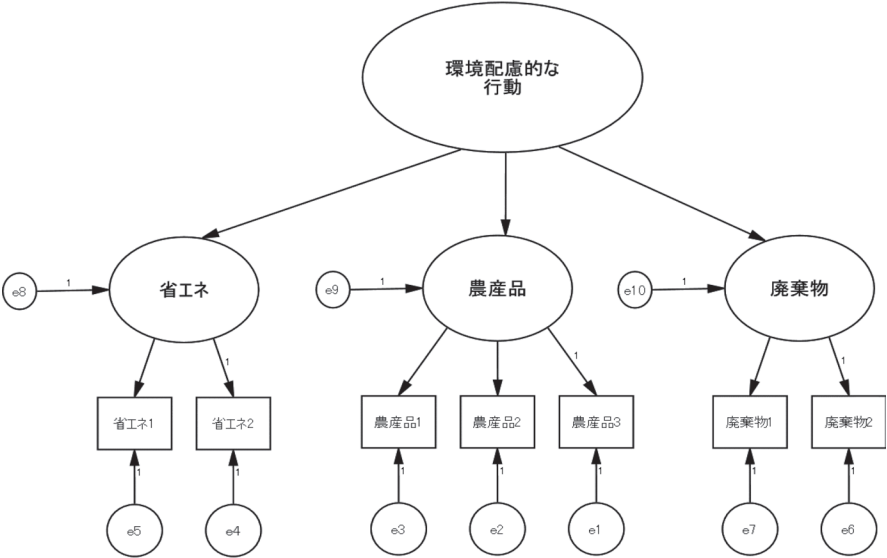
2) 要因分析

(H1) について、「環境配慮的な行動」という上位の潜在変数を作成し、「環境配慮的な行動」を構成する「省エネ」「農産品」「廃棄物」との関連性について、GTに参加した児童生徒とそうでない児童生徒との間で環境配慮的な行動に差が見られるかを、共分散構造分析のうち複数の集団に対して同じモデルを

用いる他母集団同時解析によって分析した（図1、表2）。モデルの適合度は、一般的にC F I > 0.95、R M S E A < 0.05であれば当てはまりの良いモデルであると考えられる。パラメータ間の差に対する検定統計量は、環境配慮的な行動から省エネ（=-1.335）、環境配慮的な行動から農産品（=-1.146）、環境配慮的な行動から廃棄物（=-0.601）と、いずれも係数間に差がないという帰無仮説を棄却できなかったため、G T経験者と未経験者との間に環境配慮行動の構造の差は差がないということが分かったが、いずれの係数もG T経験有の児童生徒の方が高い⁷⁾。またG T経験のある児童生徒についてみると、「環境配慮行動」から「省エネ」や「廃棄物」よりも「農産品」へ大きな影響を与えているということが分かった。

（H2）については、G Tを行い環境等への理解が深まることから環境配慮行動への影響を分析した。学習指導要領の「環境教育」に関する記述から、表1の上から4つのアンケート項目（環境の大切さ、持続可能な社会、農林漁業、環境保全）への回答を用いて「グリーン・ツーリズムに参加して理解が深まったこと」という潜在変数を仮定し、そこからの環境配慮行動への影響の度合いを測った。G T参加経験のある児童生徒と、参加経験のない児童生徒の2群に

図1 G T参加経験の有無による環境配慮行動の差についてのモデル



出所：筆者作成

表2 適合度とパス係数

CMIN	自由度	CMIN/DF	DF	AGFI	CFI	RMSEA
218.43	33	6.619	0.969	0.922	0.971	0.052

グリーン・ツーリズム経験有			推定値
省エネ	←	環境配慮的な行動	0.915
農産品	←	環境配慮的な行動	1.035
廃棄物	←	環境配慮的な行動	0.966
消灯	←	省エネ	0.742
エコバッグ	←	省エネ	0.674
興味	←	農産品	0.769
農薬	←	農産品	0.667
食べ残し	←	農産品	0.743
ごみ	←	廃棄物	0.822
リサイクル	←	廃棄物	0.745

グリーンツーリズム経験無			推定値
省エネ	←	環境配慮的な行動	0.889
農産品	←	環境配慮的な行動	0.971
廃棄物	←	環境配慮的な行動	0.946
消灯	←	省エネ	0.689
エコバッグ	←	省エネ	0.747
興味	←	農産品	0.756
農薬	←	農産品	0.742
食べ残し	←	農産品	0.666
ごみ	←	廃棄物	0.841
リサイクル	←	廃棄物	0.783

出所：筆者作成

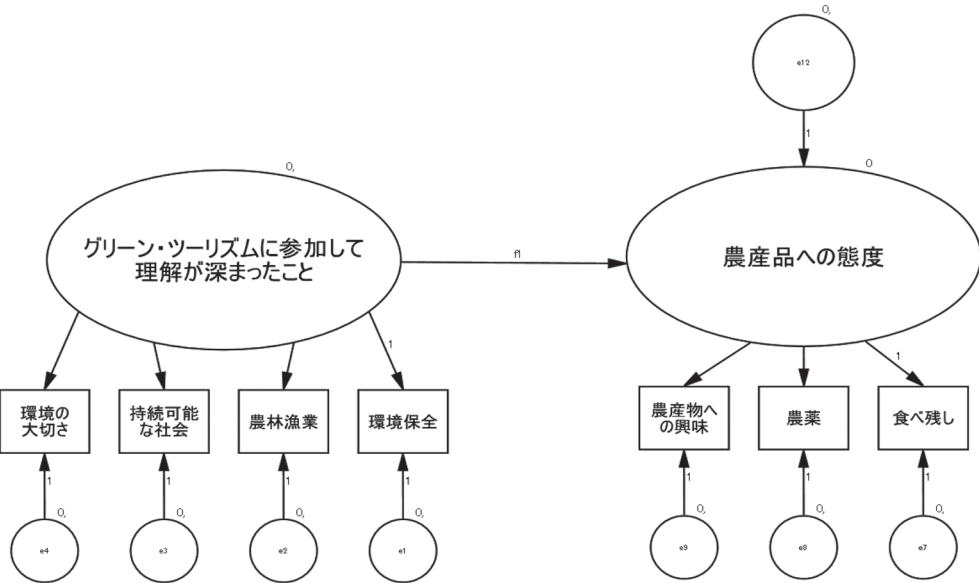
対して、参加経験のない児童生徒の保護者については、「お子様がグリーン・ツーリズム経験のない保護者の方は、お子様自身が、現在どの程度達成していると思っているかをご回答ください。」として分析を行った。分析の結果、どちらの群においても、G Tに参加することで環境や持続可能な社会、農業など自身の体験した活動、環境保全に対する理解が深まることで、農産品に対する態度に対して有意に正の影響を与えているということが明らかになった。この影響の大きさを群間で比較すると、差に対する検定統計量⁸⁾が-2.351と大きく、G Tに参加した児童生徒とそうでない児童生徒との間には1%水準で有意に差があることが分かった。表3を見ると、潜在変数の構造がG T体験の有無により多少異なることが分かり、G T参加者の「グリーン・ツーリズムに参加して理解（表1の4つの項目（環境の大切さ、持続可能な社会、農林漁業、環境保全）に対する理解度）が深まったこと」は「持続可能な社会」に関する質問項目の回答に強く表れていると看取できる。

（H3）の親子の関係について、親のG T参加経験と子のG T参加経験の関係を見るためにカイ二乗検定を行った。分析の結果、G T参加経験のある親の元に生まれた子供の方が、有意にG T参加が多かった。親子間の環境配慮行動の伝播について、G Tへの参加についても親がG Tに参加するタイプであれば、子も有意にG T参加が高くなるということが考えられる。

子のG T参加経験の有無でグループを分け、親の環境態度を測る指標である

NEPスケールの潜在変数から、子供の普段の環境配慮行動への潜在変数へのパスを見ると、GT経験のある家庭の方が10%水準で有意に影響が大きい(差に対する検定統計量=-1.659)。環境態度を測る指標に、Dunlap and Van Liere(1978)によって提唱されたNEP (New Ecological Paradigm) スケールがある。本研究では、Dunlap et al. (2000) における項目を日本語に翻訳し、質問項目とした。

図2 GTに参加して理解できたことから環境配慮行動へのモデル



出所：筆者作成

表3 適合度とパス係数

		CMIN	自由度	CMIN/DF	CFI	RMSEA
		408.924	86	4.755	0.97	0.044

標準化係数：(体験有)		推定値
農産品への態度 ←	GTに参加して理解が深まったこと	0.635***
環境保全 ←	GTに参加して理解が深まったこと	0.729
農林漁業 ←	GTに参加して理解が深まったこと	0.771***
持続可能な社会 ←	GTに参加して理解が深まったこと	0.863***
環境の大切さ ←	GTに参加して理解が深まったこと	0.714***
食べ残し ←	農産品への態度	0.695
農業 ←	農産品への態度	0.68***
農産物への興味 ←	農産品への態度	0.822***

標準化係数：(体験無)		推定値
農産品への態度 ←	GTに参加して理解が深まったこと	0.516***
環境保全 ←	GTに参加して理解が深まったこと	0.847
農林漁業 ←	GTに参加して理解が深まったこと	0.836***
持続可能な社会 ←	GTに参加して理解が深まったこと	0.865***
環境の大切さ ←	GTに参加して理解が深まったこと	0.86***
食べ残し ←	農産品への態度	0.574
農業 ←	農産品への態度	0.776***
農産物への興味 ←	農産品への態度	0.8***

出所：筆者作成

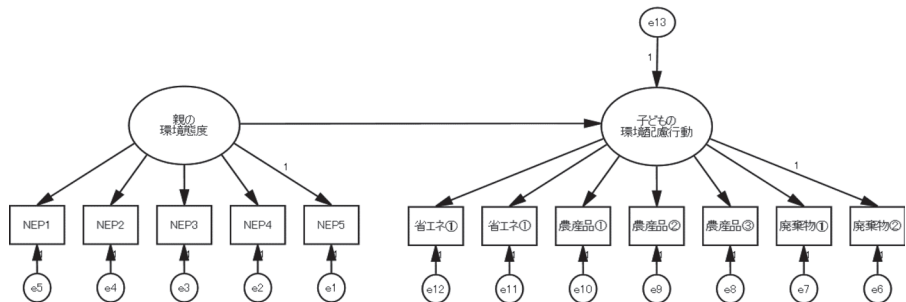
表4 クロス集計表

			体験有1,無0		合計
			.0	1.0	
親体験有1,体験無0	.0	度数	845	90	935
		期待度数	792.541	142.459	935
		親体験有1,体験無0 の %	0.903743	0.096257	1
		体験有1,無0 の %	0.96132	0.56962	0.901639
		総和の %	0.814851	0.086789	0.901639
		残差	52.45902	-52.459	
		標準化残差	1.863414	-4.39516	
	1.0	度数	34	68	102
		期待度数	86.45902	15.54098	102
		親体験有1,体験無0 の %	0.333333	0.666667	1
		体験有1,無0 の %	0.03868	0.43038	0.098361
		総和の %	0.032787	0.065574	0.098361
		残差	-52.459	52.45902	
		標準化残差	-5.64177	13.30702	
合計		度数	879	158	1037
		期待度数	879	158	1037
		親体験有1,体験無0 の %	0.847637	0.152363	1
		体験有1,無0 の %	1	1	1
		総和の %	0.847637	0.152363	1

	値	自由度	漸近有意 確率 (両 側)	正確な有 意確率 (両側)	正確有意 確率 (片 側)
Pearson のカイ 2 乗	231.696	1	2.54E-52		
連続修正	227.3005	1	2.31E-51		
尤度比	162.9267	1	2.6E-37		
Fisher の直接法				4.72E-37	4.72E-37
線型と線型による連関	231.4727	1	2.85E-52		
有効なケースの数	1037				

出所：筆者作成

図3 親の環境態度と子供の環境配慮行動



出所：筆者作成

表5 適合度とパス係数

CMIN	自由度	確率	CMIN/DF	RMSEA	CFI
472.42	106	0.000	4.457	0.058	0.923

				標準化推定値
経験有	子どもの 環境配慮行動	←	親の環境態度	0.348***
経験無	子どもの 環境配慮行動	←	親の環境態度	0.185***

出所：筆者作成

(H4) について、GTに体験する前に保護者が期待していたことについて、自由記述の回答を45件得ることができた。内容を大別すると、「自己の成長 (17件)」「自然に触れ学ぶこと(12件)」「情操教育(7件)」「他者への思いやり(6件)」「体験の楽しさ(3件)」という回答であった。GTで自然に触れることはもちろんのこと、自主性や自立性を育むことが多く期待されていた。

他方で、GTの参加を妨げているもの(複数回答)については、表6のとおりであった。GTへの参加については、費用負担感よりも、まずは、情報が少ないこと、申込方法がよくわからないこと、などが問題であることが分かった。加えて、その他と回答した方のうち11名が自由記述の回答を記入しており、内訳は「GTを知らなかったため(3件)」「身体的な問題(3件)」「必要がない、家族の反対(3件)」「参加する時間が足りないため(2件)」と大きく4つの回答に分けられ、やはりGTに対する情報が十分でないということがわかる。

表6 GTへの参加を妨げていると考えられる項目についての回答(複数回答)

		度数	平均値	標準偏差	件数
保護者(回答者)から見て、グリーンツーリズムの参加を妨げているものの	費用が高いため	1037	0.262295	0.440094	260
	グリーン・ツーリズムに参加するための時間がないため	1037	0.318226	0.466012	330
	グリーン・ツーリズムに参加できる機会が限られているため	1037	0.272903	0.445666	283
	グリーン・ツーリズムに関する情報が少ないため	1037	0.469624	0.499317	487
	子供が小さいうちは、グリーン・ツーリズムについてよく知らなかったため	1037	0.19865	0.399176	206
	申し込み方法がよくわからないため	1037	0.250723	0.433639	260
	グリーン・ツーリズムに対して興味がいないため	1037	0.162006	0.368634	168
	その他(自由記述)	1037	0.021215	0.14417	22
	自身は、グリーン・ツーリズムに対する補助金などにより、旅行費用が安くなったとしたら、グリーン・ツーリズムに参加したいですか。	1037	2.539055	1.693067	

出所：筆者作成

4. 結語と課題

前節 3. で掲げた 4 つの仮説については以下のような結論を得た。

(H1) GTに参加することの効果として、GTに参加した児童生徒は、GTに参加していない児童生徒と比べて、環境配慮的であると考えられる。

(H2) GTに参加し環境や農業等への理解が深まることでより環境配慮的な行動がとられるようになり、その影響は農業体験を行うことが農業以外の体験を行うことよりも有意に大きい。

(H3) 親の環境態度は子供の環境配慮行動に影響し、その程度は子供がGT参加経験のある群の方が有意に大きい。

(H4) GTを妨げているものは、費用負担感よりもむしろ情報の不足である。

以上のことから、GTを行うことは児童生徒の環境教育を行うにあたって効果的であり、農業体験を行うことが他の形態のGTの体験を行うことよりも児童生徒の環境配慮行動を促すが、情報の不足のためにGTへの参加があまり行われていないということが言える。実際に、今回のアンケート調査においても、1,037人中158人（約16%）の児童生徒しかGTの経験がなかった。そのため、GTに関する情報にアクセスし易くする施策が急務であり、そのことによりGT参加者が増加することで環境配慮行動をとる個人が増え、延いては社会全体の厚生増加につながると考えられる。以上の点を考慮して、本論文で行った考察の範囲で主張できるGTに関する政策的なインプリケーションについては、次の点が挙げられる。第一に、GTを推進していくことで教育効果があること、第二に、全体として、GTの推進に関する情報量の不足、とくに、親世代に向けた情宣を積極的に展開する必要があること、さらに、第三に、保護者のGTへのニーズについては、児童生徒が、受動的に学ぶのではなく、むしろ主体性や自律性を伸ばす観点から、魅力あるプログラムを開発推進することが望まれる。

今後の課題として、今回のアンケート調査では持続可能性についての項目や親と子の2つの世代の環境配慮行動についての項目、食育や職業としての第一

次産業に対する項目についても聞いていたが、分析上、アンケート項目をすべて生かすことができなかった。今後は、関連するすべてのアンケート結果を用いてより広範な分析を行うこと、自由記述の回答についても、テキスト分析等を活用してより精緻な分析を行うこと、などが必要である。また、データの取り方についても、今回の分析においてはWEB上のアンケート調査であったために小中学生へ直接聞くことが難しく保護者の方に回答していただいたが、このためにかかったバイアスを取り除くことができていない。今後の調査においては、対象者から直接回答を得られるようにアンケート回収方法の工夫や回答難易度の調整が必要であると考え。さらに、共分散構造分析についても、「環境配慮行動」や「G T」といった潜在変数を仮定して変数間の関係を見たが、より複雑なモデルを構築し、変数間の関係をより詳細に検討することも必要だと考える。(H 2)の結果は、環境配慮的な行動をとる傾向があるためにG Tに参加するといった逆の因果の影響も考えられる。この点について、今後のアンケート調査の際には十分配慮した設計が必要である。加えて、今回行った分析ではG Tの経験の有無で児童生徒を分けたが、より細かな分析も必要であると考え。児童生徒の属性や体験時の年齢等を考慮したより精緻な分析を行っていきたいと考える。

5. 今後の活用方針

今後はこの結果をより精緻なものにし、学会報告及び論文投稿を行い、研究成果を普及していきたいと考える。また、今回の研究を博士論文の章にまとめ、環境と観光について深く研究を続けていきたい。

参考文献

- 青木辰司・小山善彦・バーナード＝レイン(2006)『持続可能なグリーン・ツーリズム―英国に学ぶ実践的農村再生―』丸善株式会社
井口泰(2011)『世代間利害の経済学』八千代出版株式会社
内田治・川島敦子・磯崎幸子(2012)『SPSSによるテキストマイニング入門』株式会社オーム社

- 大江靖雄 (2017)『都市農村交流の経済分析』農林統計出版株式会社
- 加藤愛・細野賢治・山尾政博(2015)「体験型教育民泊による地域への効果と受入組織運営のあり方」『農業経済研究』87(3)、pp. 279-284
- 小林有見子・三橋伸夫・藤本信義・本庄宏行(2016)「栃木県におけるグリーンツーリズム実践者のネットワーク構築に関する研究」『日本建築学会技術報告集』、22(51)、pp. 717-720
- 小山環・十代田朗・津々見崇(2015)「過疎地域における都市農村交流施設が中間組織として果たす役割に関する研究」『都市計画論文集』、50(2)、pp. 184-194
- 総務省 (2017)「過疎対策の現況」(http://www.soumu.go.jp/main_content/000591841.pdf (2019/03/29最終アクセス))
- 財団法人都市農山漁村交流活性化機構 (2010)『数字で分かるグリーンツーリズム2010』タナカ印刷 (株)
- 財団法人21世紀村づくり塾地域活性化教育指導推進部 (2000)『グリーン・ツーリズム推進事業報告書—日本型グリーン・ツーリズムの新展開—』株式会社エリート印刷
- 高尾美鈴(2017)「共分散構造分析を用いた消費者間の異質性に関する分析」『日本地域学会第54回年次大会報告論文』
- 檀原浩志 (2015)『世代重複モデルによる環境問題の経済分析』公益財団法人三菱経済研究所
- 富田俊幸(2016)「自然体験型環境学習における環境配慮行動の要因分析の検討:環境配慮行動に関わる要因分析の研究を基にして」『異文化コミュニケーション論集』14、pp. 91-103
- 豊田秀樹 (2007)『共分散構造分析[Amos編]』東京図書株式会社
- 西仲則博(2017)「職業体験と修学旅行を結びつけた取り組みに関する一考察—地域の持続可能性を目指して—」近畿大学教育論叢、29(2)、pp. 71-88
- 広瀬幸雄 (1994)「環境配慮行動の規定因について」『社会心理学研究』第10巻、第1号、pp. 44-55
- 宮崎猛(2011)『農村コミュニティビジネスとグリーン・ツーリズム—日本とアジアの村づくりと水田農法』株式会社昭和堂
- 文部科学省 (2010)「農山漁村での宿泊体験による教育効果の評価について」(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2010/10/18/1297636_2.pdf (2019/03/29最終アクセス))
- 文部科学省 (2011)「農山漁村での長期宿泊体験による教育効果の評価結果について」(<https://www.kouryu.or.jp/kodomo/about/jdr028000007vz16-att/jdr028000007vzao.pdf> (2019/03/29最終アクセス))
- Dunlap, R. E. Van Liere, K. D. (1978). The “new environmental paradigm”. The journal of environmental education, 9(4), pp.10-19
- Dunlap, R. E, Van Liere K. D, Mertig, A. G, & Jones, R. E. (2000) Measuring endorsement of the new ecological paradigm: A revised NEP scale Journal of Social Issues, vol.56, No.3, pp.425-442

注

- 1) GTとは農山漁村での滞在型余暇活動のことであり、1994年に成立した「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」において定められた「主として

都市の住民が余暇を利用して農村に滞在しつつ行う農作業の体験その他農業に対する理解を深めるための活動」をいう。なお、現在では2016年3月の「明日の日本を支える観光ビジョン」において「日本ならではの伝統的な生活体験と非農家を含む農村地域の人々との交流を楽しむ「農泊」を推進する」ことが提唱されている。農泊については、農村振興はもとより、都市と農村の交流の促進や参加者の農業などへの理解促進が期待されている。

- 2) 要因連関モデルを用いた先行研究に、広瀬(1994)や富田(2016)などがある。広瀬(1994)は2段階の購買意思決定モデルを提唱し、消費者の消費行動の決定には目標意図と行動意図の2つの段階がありこのことによって意識と行動の乖離が生じるとした。消費者の環境配慮行動に関する多くの研究では、この広瀬(1994)のモデルが援用されている。富田(2016)は、環境配慮行動に関する要因分析モデルの先行研究を基に、自然体験型環境学習についての要因分析モデルを構築した。
- 3) 株式会社マクロミルに調査を依頼した。なお、均等割り付けに近づけるべく、居住地域(8地域)と回答者の性別について人口比に基づいて割付を行い、小中学生の子供を持つ保護者に対してアンケートを行った。WEB上でのアンケート調査では多数のサンプルを無作為に抽出することができ、推定の精度を高めることができるため、本研究ではWEB上で回答を回収した。
- 4) 高尾(2017)では、消費者の環境配慮行動について、普段の環境配慮行動と観光における環境配慮行動との差異はどのような要因から生じるか、また、一貫して環境配慮的な行動をとる消費者は、そうでない消費者と比べてどのような点に差が生じるのかを分析した。本研究では、学習指導要領における環境教育に関する項目や文部科学省(2011)、高尾(2017)を参考にアンケート質問項目を設定した。
- 5) 環境態度を測る指標にDunlap and Van Liere(1978)が提唱した、NEP(New Ecological Paradigm)スケールがある。Dunlap et al. (2000)はこの指標を修正し、環境中心主義(Eccentric)と人類中心主義(Anthropocentric)という人々の信念をもとに、5つの要因をそれぞれ3項目づつ質問し、環境態度を測っている。5つの要因をそれぞれ3つずつの項目で質問して、人々の環境への態度を測定している。本研究では、親の環境態度を図るために、この指標を日本語に翻訳し、質問項目として用いた。
- 6) 共分散構造分析とは、数値として観測することのできない変数(潜在変数)を、観測されたデータ(観測変数)から構築し、モデルに組み込むことで、視覚的に要因の因果関係を示すことのできる分析手法である。この手法を用いることにより、グリーン・ツーリズムに参加することによる効果など直接数値で観測できないデータを測定する場合に、グリーン・ツーリズム参加による様々な項目への理解の度合いなどの、複数の回答の背後にある要因として潜在変数を仮定し、そこからの他の変数への影響の度合いを見ることができる。
- 7) こちらの分析においても3.1)の分析と同様に、GT経験のある児童生徒を持つ保護者とGT未経験の児童生徒の保護者とで回答のしやすさが異なり、このような乖離が生まれたと考えられる。
- 8) 差に対する検定統計量とは、複数のグループに対して同じモデルを用いて分析する多母集団同時解析においてパス係数の値が統計的に有意に異なるかを検定するための値である。この数値が絶対値で1.64以上であれば10%水準で、1.96以上であれば5%水準で、2.33以上であれば1%水準で有意に異なると言える。

付 記

本研究は、公益財団法人日本農業研究所の2018年度人文・社会科学系若手研究者助成事業の助成を受けて行われたものである。なお、本論文の作成過程において、日本農業研究所の先生方から有益なコメントをいただきました。記して感謝申し上げます。